

Genky DrugStores (9267)

担当 近藤 浩之

レーティング: **NEUTRAL** (2023/11/6) → **NEUTRAL**

- ※ 低価格・低コストを追求したドラッグストア「GENKY」(ゲンキー)
- ※ 今期業績上方修正。既存店売上高の好調、販管費の抑制が寄与
- ※ 新規出店の加速、低コスト経営の徹底に取り組む

	売上高 (百万円)	伸び率 (%)	営業利益 (百万円)	伸び率 (%)	経常利益 (百万円)	伸び率 (%)	純利益 (百万円)	伸び率 (%)	EPS (円)	1株配 (円)
連 20/6	123,603	19.0	4,341	7.3	4,566	6.1	2,755	2.1	181.52	25.00
連 21/6	142,376	15.2	6,294	45.0	6,601	44.6	4,831	75.4	318.35	25.00
連 22/6	154,639	-	5,675	-	6,087	-	4,420	-	291.23	25.00
連 23/6	169,059	9.3	6,709	18.2	7,079	16.3	4,764	7.8	313.84	25.00
連 24/6(会社予)	183,000	8.2	8,300	23.7	8,520	20.3	5,800	21.7	381.89	25.00
連 24/6(今村予)	185,000	9.4	8,600	28.2	8,820	24.6	6,000	25.9	395.00	25.00
第2四半期累計期間										
連 22/7-12	83,874	10.0	3,364	15.2	3,561	13.9	2,271	6.5	149.59	12.50
連 23/7-12	91,967	9.6	4,387	30.4	4,495	26.2	3,087	36.0	203.32	12.50
株価(2024/2/7)			6,430	円						
発行済み株式数(23/12/20)			15,487	千株						
自己株式数(23/12/20)			300	千株						
時価総額			99,587	百万円						
企業価値(EV)			126,782	百万円						
ROE(23/6実績)			12.4	%						
予想配当利回り(24/6今村予)			0.4	%						
予想PER(24/6今村予)			16.3	倍						
BPS(23/6実績)			2,674.34	円						
PBR			2.4	倍						
CFPS(23/6実績)			577.8	円						
PCFR			11.1	倍						
EV/EBITDA(23/6実績)			7.8	倍						



株価チャート(週足)

(注) 22/6期より「収益認識に関する会計基準」等を適用しており、22/6期の伸び率は記載していない。

出所: Genky DrugStores、ブルームバーグ、今村証券

※ 低価格・低コストを追求したドラッグストア「GENKY」(ゲンキー)

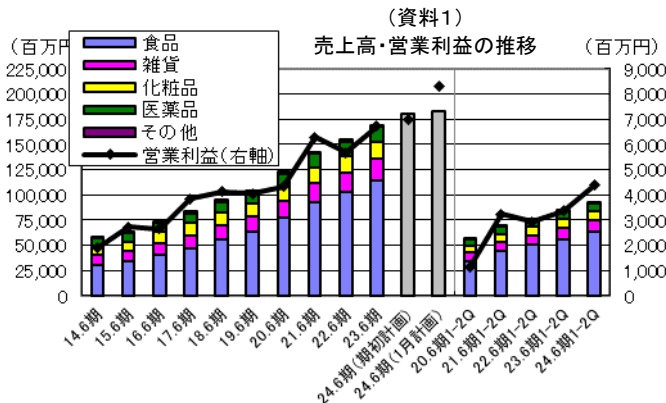
ドラッグストアを主軸とする上場企業の内、前期実績の売上高は10位。福井県を地盤に、岐阜、愛知、石川、滋賀を合わせた5県で412店舗(2024年2月8日現在)を展開中だ。2023年6月期における食品の売上構成比率は67.8%と同業上場企業(前期実績)のなかで最も高く、販管費率は16.5%で最も低い。EDLP(エブリデー・ロー・プライス。毎日一定の低価格で販売する手法)の徹底、生鮮食品など食品の品揃え・品質強化により顧客の来店頻度を高めている。店舗のレイアウト、オペレーションの標準化や、店舗開発、プライベートブランド(PB)商品開発、物流、生鮮食品製造加工を自社で担うなど、低コスト経営も追求している。

※ 今期業績上方修正。既存店売上高の好調、販管費の抑制が寄与

今期(2024年6月期)第2四半期累計期間は1割の増収、営業利益と純利益は3割強の増益だった(資料1、出所:決算短信)。通期会社予想の上方修正も発表し、売上高は前期比8%増(期初予想6%増)、営業利益は同24%増(同4%増)、純利益は同22%増(同3%増)の見通しになった。

既存店売上高の好調、販管費の抑制が業績を押し上げた(資料2、出所:決算短信・決算説明資料・取材)。既存店では食品売上の伸びが目立ち、仕入価格の高騰を反映した価格転嫁を進めつつも競合より安い価格を維持したことや、チルド弁当や惣菜の強化が功を奏した。また販管費

は電気代が単価下落、補助金効果があり、前年同期を下回った。



(注) 22.6期～は「収益認識に関する会計基準」等を適用。

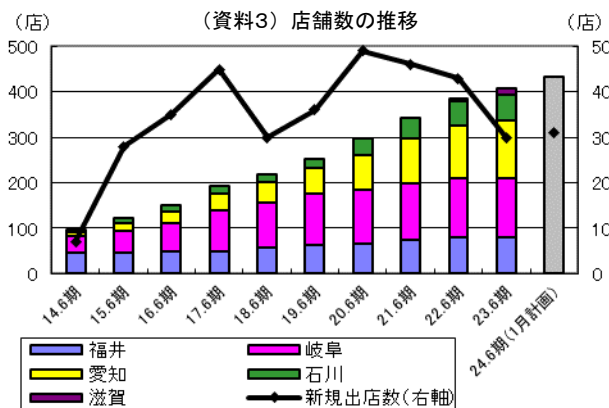
(資料2) 業績の詳細

	23.6期		24.6期		
	1-2Q 実績	通期 実績	1-2Q 実績	通期 期初計画	通期 1月計画
新規出店	8店	30店	7店	39店	31店
既存店	売上高		売上高		
(前の期比)	+1.7%	+2.5%	+7.1%	+4.2%	+5.7%
	客数		客数		
	+0.4%	+0.9%	+4.6%	-	-
	客単価		客単価		
	+1.2%	+1.6%	+2.4%	-	-
粗利益率	20.4%	20.4%	20.4%	20.6%	20.5%
販管費率	16.4%	16.5%	15.7%	16.7%	16.0%
一過性要因除く	16.9%	16.7%			

(注) 一過性要因…過年度消費税過払いの還付等。

※ 新規出店の加速、低コスト経営の徹底に取り組む

新規出店数は2020年6月期(49店舗)をピークに、前期(2023年6月期)まで3年連続で減少した(資料3、出所:決算短信・決算説明資料)。今期は31店舗と前期から1店舗の増加にとどまる。この間、同業他社の出店攻勢、建設コストの上昇があった一方で、店舗開発専門の子会社を設立し、人員を従来の2倍となる100人体制に拡充するなどの対策を実施した。こうした対策の成果から、来期(2025年6月期)は過去最高の出店数にするとの見通しが決算説明会で示された。



低コスト経営に関しては、昨年7月、富山県に物流センターとおにぎり・弁当・惣菜・精肉を製造加工するプロセスセンターを併設した拠点(RPDC)を開設した。RPDCは岐阜県に続く2カ所目であり、物流センターでは店舗への配送前に仕分けし、店舗の品出し時間の短縮につなげる。プロセスセンターは自社製造する惣菜などの品目拡充、鮮度向上を狙う。加えて、今年から1年半かけてセルフレジを全店舗に導入していく。

※ 投資判断はNEUTRAL継続

今村証券による今期業績予想は、売上高1,850億円(前期比+9.4%)、営業利益86億円(同+28.2%)、純利益60億円(同+25.9%)とする。第3四半期入りした1月度の既存店売上高が前年同月比+9.7%となり、2月度以降も高水準を維持するとみて、会社予想から若干の上振れを見込んだ。来期については、新規出店数を2020年6月期と同水準、既存店売上高をEDLP、生鮮食品強化継続に伴って堅調との前提で、売上高2,000億円(今期今村証券予想比+8.1%)、営業利益95億円(同+10.5%)、純利益66億円(同+10.0%)を予想する。

株価は今期業績予想の上方修正を好感して上場来高値を更新、2月1日に6,840円まで上昇した。今期、来期の業績予想に基づくバリュエーションは妥当な水準と考え、投資判断はNEUTRALを継続する。

アナリストによる証明

本資料に示された見解は、言及されている発行会社とその発行会社等の有価証券について、各アナリストの個人的見解を正確に反映しており、さらに、アナリストは本資料に特定の推奨または見解を掲載したことに対して、いかなる報酬も受け取っておらず、今後も受け取らないことを認めます。

レーティングの定義

OUTPERFORM: 今後12ヶ月間のトータルリターンが TOPIX の予想リターンを10%超上回ると予想される。

NEUTRAL: 今後12ヶ月間のトータルリターンが TOPIX の予想リターンの+10%と-10%の間に入ると予想される。

UNDERPERFORM: 今後12ヶ月間のトータルリターンが TOPIX の予想リターンを10%超下回ると予想される。

トータルリターン: 株価変動率+配当利回り

目標株価は12ヵ月間の投資を想定しており、将来発行されるレポートで修正されることもあります。

本資料に記載された意見及び予想は、記載された日付における今村証券の判断であり、これらは予告なく変更される場合があります。今村証券は本資料の記載された日付以降に内容の変更・修正を行う義務を負いません。本資料はお客様への情報提供のみを目的としたものであり、特定の有価証券売買に関する申込または勧誘を意図するものではなく、お客様に対して投資の助言を提供するものでもありません。また、本資料に記載されている情報もしくは分析がお客様にとって適切であると表明するものでもありません。投資に関する最終決定はあくまでもお客様ご自身の判断でなさいますようお願い申し上げます。

本資料に記載された内容は、信頼できると思われる情報、または信頼できる情報源から得た情報を基に今村証券が作成しておりますが、機械作業上データに誤りが発生する可能性があります。当社はその内容の正確性及び妥当性、適時性または完全性を保証するものではありませんし、本資料における過誤又は遺漏に対して何らの責任を負うものでもありません。本資料でインターネットのアドレス等を記載している場合がありますが、当社自身のアドレスが記載されている場合を除き、アドレス等の内容について当社は一切責任を負いません。本資料は、当然にお客様の投資結果を保証するものではありませんので、今村証券は、本資料の内容について第三者のいかなる損害賠償の責任を負うものでもありませんし、お客様が本資料に依拠した結果としてお客様が被った損害または損失については一切責任を負いません。また、今村証券は本資料に関するお客様からのご質問やご意見に対して、何ら対応する責任を負うものではありません。

当社および関係会社の役員は、本資料に記載された証券について、ポジションを保有している場合があります。当社および関係会社は、本資料に記載された証券、同証券に基づくオプション、先物その他の金融派生商品について、買いまたは売りのポジションを有している場合があります。今後自己勘定で売買を行うことがあります。また、当社および関係会社は、本資料に記載された会社に対して、引受等の投資銀行業務、その他サービスを提供し、かつ同サービスの勧誘を行う場合があります。

日本および外国の株式・債券への投資は、株価の変動や、発行者の経営・財務状況の変化およびそれらに関する外部評価の変化、金利・為替の変動などにより、投資元本を割り込むリスクがあります。

本資料は当社の著作物であり、著作権法により保護されております。当社の事前の承認なく、また電子的・機械的な方法を問わず、本資料の全部もしくは一部引用または複製、転送等により使用することを禁じます。

今村証券の営業サービスネットワーク

本店：076-263-5111	小松支店：0761-23-1525
弥生支店：076-242-2122	加賀支店：0761-73-3133
七尾支店：0767-52-3122	富山支店：076-432-2131
高岡支店：0766-26-1770	砺波支店：0763-33-2131
福井支店：0776-22-6644	板垣支店：0776-34-6996
敦賀支店：0770-25-3387	

株式、債券、投資信託の手数料等およびリスクについて

- 国内株式等の売買取引には、約定金額に対して最大 1.201750% (税込) (1.201750% に相当する金額が 2,612 円未満の場合は 2,612 円 (税込)) の委託手数料をご負担いただきます。
- 国内株式等を募集等によりご購入いただく場合は購入対価のみのお支払いとなります。
- 国内株式等は、株価など売買価格の変動により損失が生じるおそれがあります。
- 外国株式 (外国 ETF、外国預託証券を含む) の外国金融商品市場等における委託取引にあたっては、売買金額 (約定金額に外国金融商品市場における手数料と税金等を購入の場合には加え、売却の場合は差し引いた額) に対し、最大 0.990% (税込) の国内取次手数料をいただきます。外国金融商品市場での取引にかかる手数料、税金等は国 (市場) により異なります。
- 外国株式の国内店頭取引にあたっては、取引価格に取引の実行に必要なコストが含まれているため、別途手数料は必要ありません。
- 外国株式 (外国 ETF、外国預託証券を含む) の売買、配当金等の受取り等にあたり、円貨と外貨を交換する際は、外国為替市場の動向をふまえて今村証券が決定した為替レートを用います。
- 債券を募集・売出し等によってご購入いただく場合は、購入対価のみのお支払いとなります。
- 債券は、市場の金利水準の変動等により債券の価格が変動しますので、損失が生じるおそれがあります。さらに外国債券は、為替相場の変動等により元本損失を生じる場合があります。また、倒産等、発行会社の財務状態の悪化により元本損失を生じる場合があります。
- 投資信託は、主に国内外の株式や公社債等の値動きのある証券を投資対象とし投資元本が保証されていないため、当該資産の市場における取引価格の変動や為替の変動等により投資 1 単位当りの価値が変動します。したがって、お客さまのご投資された金額を下回ることもあります。
- 投資信託にご投資いただくお客様には、銘柄毎に設定された販売手数料および信託報酬等の諸経費等をご負担いただきます。
- 株式、債券および投資信託のリスクにつきましては、上場有価証券等書面、契約締結前交付書面やお客様向け資料をよくお読みください。

今村証券株式会社

金融商品取引業者 北陸財務局長 (金商) 第 3 号

日本証券業協会、一般社団法人日本投資顧問業協会加入

e_suishin_202306